

MOTION & CONTROL

第141期 事業報告書

(平成13年4月1日~平成14年3月31日)



証券コード 6471

NSK 日本精工株式会社

株主の皆様へ



取締役会長
関谷 哲夫



取締役社長
朝香 聖一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
このたび、6月27日の取締役会におきまして、前取締役社長 関谷哲夫が取締役会長に、前取締役専務 朝香聖一が取締役社長に、それぞれ選任されました。

新体制のもと、グローバル市場経済の急速な構造変化に対処すべく、グループ企業一体となって事業構造改革を更に推し進め、より競争力ある企業体質の強化を推進してまいります。

また、グローバル企業としての自信と誇りを持ち、常に創造的な意志をもったNSKの新しい企業文化の構築に向け、より一層精進するつもりでございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役会長 関谷 哲夫
取締役社長 朝香 聖一

新しい競争力と強さをかたちに 「第2次事業構造改革」への取り組み

TOP MESSAGE

Q 当期の販売および収益の状況をお聞かせください。

A 当期は、国内におきましては、米国経済の減速やIT関連需要の大幅な下落が経済全体に影響を及ぼし、輸出・生産が急落し、また雇用の面でも失業率が過去最高になるなど大幅に悪化しました。その結果、軸受の売上は電機・情報および市販向けを中心に、精機製品の売上は半導体製造装置関連や工作機械向けに大幅に減少し、国内売上高は前期と比べ、15.8%減の2,576億円と大幅な減収となりました。

海外におきましては、米州は、IT産業の失速が経済全体を減速させ、精機製品の売上が大幅に減少しました。一方、欧州は、電動パワーステアリングの売上増などがあり好調に推移しましたが、アジアは、中国の拡大テンポが鈍るなど輸出先の景気悪化の影響を受けた結果となり、海外売上高は、2,233億円と前期に比べ1.7%の減収となりました。以上の結果、連結売上高は、国内の大幅な落ち込みが大きく影響して4,809億円と前期に比べて9.8%の減収となりました。

このような状況の中で、NSKグループは、設備投資の縮減、原価低減活動や経費節減に取り組むと共に、更なる事業構造改革に取り組んでまいりましたが、売上の減少の影響が大きく、経常損失は32億円、当期純損失は177億円と前期と比べ大幅な減益となりました。

Q このような状況の中で、どのように事業展開を進めてきたのでしょうか。

A NSKグループは、今まで「事業の選択と集中」を事業戦略の基本とし、事業毎の収益責任を一層明確にすることにより、グローバルな規模での収益体質の強化に取り組んでまいりました。電動パワーステアリングの製品開発等グローバルな事業展開を迅速に図るため総社工場の一部を、また、ミニアチュア・小径玉軸受のコスト競争力の強化を目的として福島工場をそれぞれ分社化し、エヌエスケー・ステアリングシステムズ株式会社とエヌエスケー福島株式会社として営業を開始いたしました。欧州の事業構造改革の一環として、自動車部品事業をグローバルな体制の中で運営していくため、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社を当社の直轄子会社といたしました。また、拡大するアセアンの自動車産業に対応するため、NSKベアリング・マニファクチュアリング(タイ)社を設立し生産販売活動を開始いたしました。更に円すいころ軸受の事業につきまして、TIMKEN社との提携に踏み切りました。



連結決算ハイライト

当期のNSKグループは、米国経済の減速やIT関連需要の大幅な下落等により経済環境が大幅に悪化する中、生産性の向上や経費節減に取り組むと共に、この厳しい環境の中で生き残るために国内外の事業基盤を再度見直し、更なる事業構造改革を推進してまいりました。

しかしながら、当期の業績は、売上高が4,809億2百万円と前期に比べ522億42百万円(9.8%)の減収となりました。また、利益につきましても、営業利益は39億47百万円、経常損失は31億64百万円と、前期に比べそれぞれ218億94百万円(84.7%)、222億32百万円の減益となりました。

また、多摩川工場跡地の売却益92億76百万円等を特別利益として計上いたしましたが、国内株式市場の下落に伴い投資有価証券評価損128億98百万円等を特別損失に計上し、結果として、176億96百万円の当期純損失となりました。

	第141期 平成14年3月期	第140期 平成13年3月期
売上高	480,902	533,144
営業利益	3,947	25,841
経常利益(は損失)	3,164	19,068
当期純利益(は損失)	17,696	11,425
総資産	642,823	680,457
株主資本	208,179	227,383
株主資本比率(%)	32.4	33.4
一株当たり		(単位:円)
株主資本	378.03	405.12
年間配当額	5.00	6.00
当期純利益(は損失)	31.79	20.35

Q このような経済環境下で更なる「事業構造改革」に取り組んでいるということですが・・・

A こうした環境変化の中で、NSKグループにとって最大の問題は、日本の「物づくり」の国際的な競争力が劣化しつつあるという、いわゆる「空洞化の危機」という構造的な問題です。20世紀の成功モデルを『創造的に破壊』して、21世紀の新しい競争力と強さをもったモデルに作り変えるために「第2次事業構造改革」に取り組むこととしました。

標準玉軸受のアジアへの需要移転に伴い、海外工場も含め玉軸受生産体制の再編に取り組んでいます。また、等速ジョイント事業の撤退に伴い、赤城工場の閉鎖も計画しております。売上の変動の激しい精機製品事業につきましては、事業の再構築を目指して、分社化を計画しております。これらの事業や生産体制の再編成は、21世紀の激しい構造変化の中で生き残ることのできる競争力を作り上げることが目的であり、いずれも雇用のあり方を含む人事・賃金制度の改革を伴うもので、「聖域のない」構造改革を推進しております。

海外におきましても、特にユーロ安の影響で収益が悪化している欧州で、引き続き全社を挙げて黒字化に取り組む体制を作り、人員の削減や英国に偏在している生産拠点の見直しおよび事業基盤の再編成を行うことで、経営資源をコア事業に集中してまいります。この一環として、航空機向け事業につきましては、SKF社へ段階的に事業譲渡することといたしました。

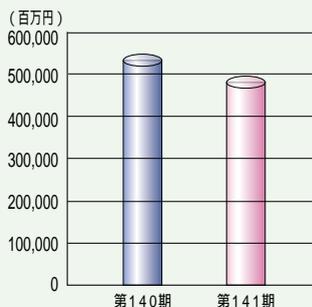
Q 最後に株主様へのメッセージをお願いします。

A NSKはこのような厳しい経済環境の中で、更なる事業構造改革をグループ企業が丸となって確実に実行していきます。更に、藤沢市に建設しておりました新技術開発センターの竣工を機に「21世紀の飛躍」に向け、技術力・製品開発力を更に強化してまいります。グループ経営力を強化するためのグループオフィサー制度の導入や「e」を利用したグループ決裁システムの展開、環境経営の構築などにも取り組んでまいります。このようにNSKは21世紀に発展する優良企業を目指して、常に健全な危機意識と緊張感を持続させながら、ひた向きに挑戦し変革し続ける企業でありたいと思っております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



売上高



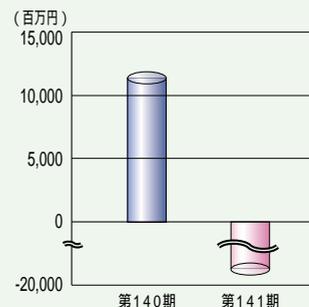
営業利益



経常利益



当期純利益



製品別の状況（連結）

軸受



事業概要

NSKの軸受事業は連結売上高の約60%を占める中核事業であり、世界の軸受産業でスウェーデンのSKF社につき第2位、日本ではトップの地位を占めています。NSKはあらゆる種類の転がり軸受を取り扱い、生産、販売およびR&Dの拠点を日・米・欧・アジアの4極に展開し、グローバルに市場をカバーしています。



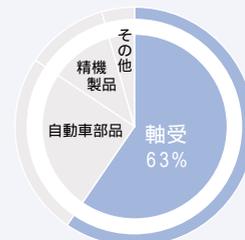
市場環境と業績

日本における売上高は、自動車産業向けは堅調でしたが、IT関連の電機・情報分野および工作機械・一般産業機械分野が低調であり、対前期比8%の減収となりました。米州においては、米国景気減速の影響は大きかったものの、円安効果に加えブラジルが概ね好調に推移したため前期比横這いとなりました。欧州およびアジアは、前半こそ自動車、一般産業向けとも堅調でありましたが、後半米国景気の減速の影響が顕在化し、それぞれ対前期比約3%の減収となりました。以上の結果、軸受の連結売上高は3,024億円と、対前期比約5%の減収となりました。

展望と戦略

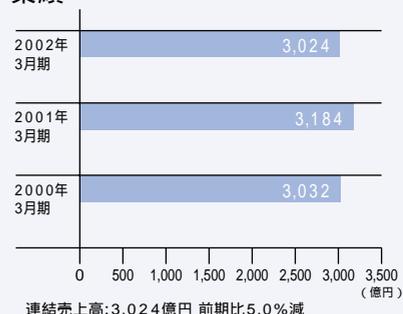
グローバルなユーザーニーズに迅速にお応えするため、今後とも軸受生産拠点・生産品種の再編成並びに調達革新を推進し国際競争力の強化に努めるとともに、高利益分野である市販分野での販売拡大に注力していきます。

事業概要

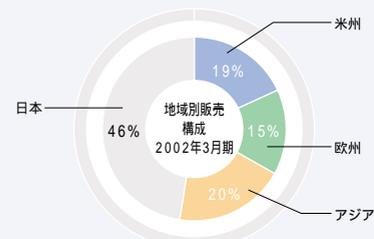


全売上高の6割を占める中核事業
中核商品: ミニアチュア・小径玉軸受、標準玉軸受
自動車用軸受、精密軸受

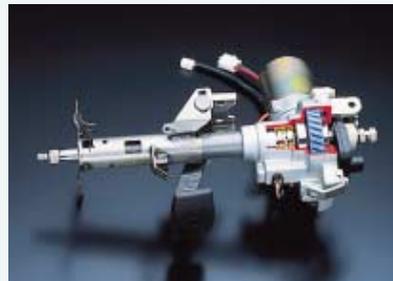
業績



売上高内訳



自動車部品



事業概要

NSKの自動車部品には、電動パワーステアリングをはじめとするステアリング関連製品とワンウェイクラッチに代表されるオートマチックトランスミッション用部品があります。

電動パワーステアリングは、燃費向上や排ガス低減等で自動車メーカーの環境対策に貢献するとともに、高度な制御技術による操縦安定性と優れた操舵フィーリングで、競合他社を大きくリードしています。ワンウェイクラッチは、世界NO.1のシェアで、高度化するオートマチックトランスミッションの主要部品として、ユーザーニーズに応えた製品を他社に先駆けて開発し、広く国内外の自動車メーカーに最良の価値を提供しています。



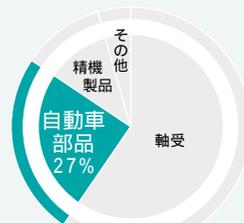
市場環境と業績

日本においては、2001年度の自動車生産が昨年に対して若干の減少となる中で、電動パワーステアリングが増加しましたが、その他のステアリング関連製品が大きく減少し、対前期比約9%の減収となりました。海外では、欧州での電動パワーステアリングの増加により、対前期比7%の増収となりました。その結果、自動車関連部品全体の連結売上高は1,282億と対前期比3.8%の減収となりました。

展望と戦略

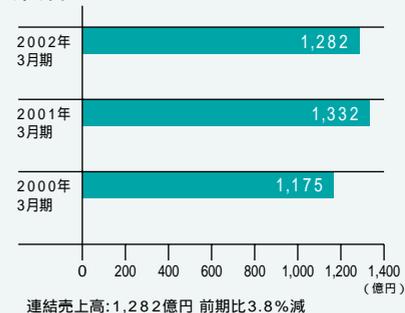
自動車市場は今後もグローバルベースでは拡大し、その関連技術の変化と進歩はますます早くなると予測されています。このような環境下で、顧客満足を更に高め、中長期的な成長と収益体質の転換を図るため、事業責任の明確化、意志決定のスピードアップ、事業の特徴に見合った諸制度の改革等を進め、グローバルな事業の拡大をめざします。

事業概要

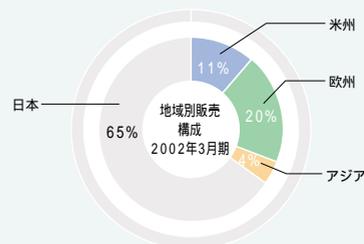


ステアリング事業、オートマチックトランスミッション用部品事業の2つの柱

業績



売上高内訳



精機製品



事業概要

NSKの精機製品には、大きく分けると直動製品とメカトロ製品があります。直動製品は、ボールねじ、リニアガイド等で、メカトロ製品は、メガトルクモータ、精密位置決めテーブル、液晶用露光装置等です。直動製品の内、ボールねじは世界NO.1のシェアで、半導体製造装置、工作機械、射出成型機等の高精度で高速の位置決めが必要な部位に使用されており、主要機械部品として日本および世界の産業の進歩・発展に貢献しています。メカトロ製品は、直動製品で培った超精密位置決め技術を生かしたユニット製品を各種開発・生産しており、半導体、液晶等の先端技術産業のニーズに応えています。



市場環境と業績

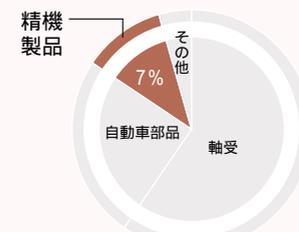
日本においては、前期好調であった半導体製造装置関連および工作機械産業向けが、2000年第4四半期からの急激な不振が継続し、対前期比でほぼ半減となりました。米州においても、半導体製造装置関連産業の不振により、40%強の減収となりました。その結果、連結売上高は340億円と対前期比41.4%の大幅な減収となりました。

急激な需要の変化に対して、生産設備投資の減額、余剰人員の外部派遣等で対処しましたが、大幅な減収による減益をカバーすることは出来ませんでした。

展望と戦略

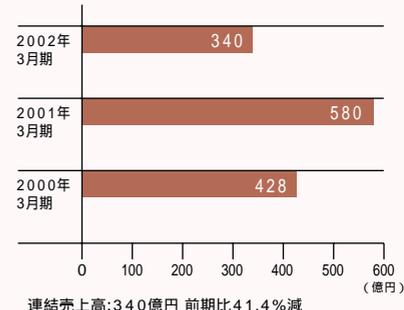
2002年第1四半期に需要も底打ちし、緩やかな回復基調にありますが、中長期的な成長と収益確保のため、事業責任の明確化、意志決定のスピードアップ 事業の特徴に見合った諸制度改革を狙って、2002年3月に精機製品全体の事業を精機事業部として社内分社化しました。このような生産、販売、技術と一体となった事業部で、体制のスリム化と強化を図り、グローバルな事業の拡大をめざします。

事業概要

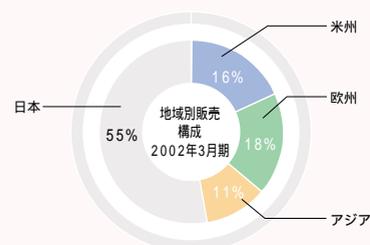


製品構成:ボールねじ、リニアガイド、メカトロ製品の3つの柱

業績



売上高内訳



NSKの製造技術を結集した 大型LCDカラーフィルター製造用露光装置 RZシリーズ

< 液晶露光装置とは >

感光材を塗布したガラス基板に、カラーフィルターのパターンが描かれたマスクを接近させ、光をあてて同じパターンを転写させる装置のことです。

< ガラス基板サイズの大型化 >

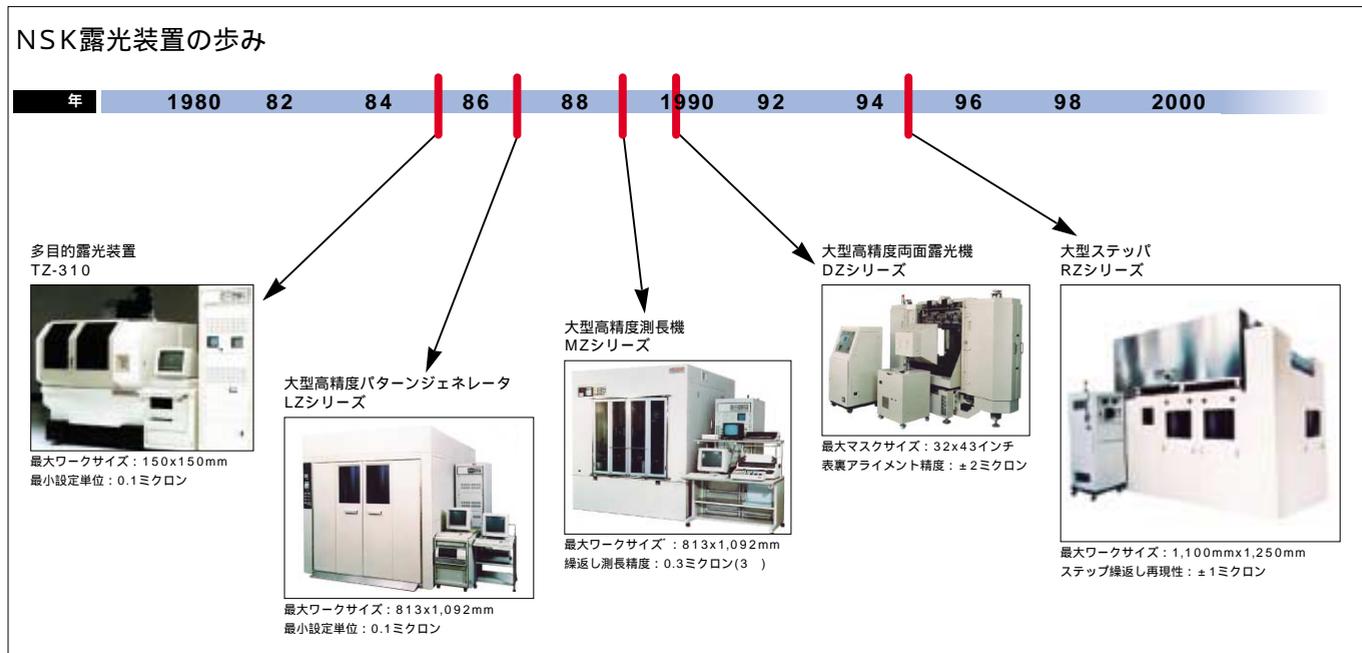
フラットパネルディスプレイ (FPD) は、ディスプレイ産業の花形です。中でもノートパソコン・携帯電話等は、FPDでなければ成り立たない製品であり、特に液晶ディスプレイ (LCD) は確実に需要を伸ばしています。今後は卓上TV、壁掛TVへの更なる発展が期待されており、発展を支えていくものは品質だけではなく、大型化とコストダウンが必要とされています。

< ステップ方式によるコストダウン >

NSKでは、より高付加価値の製品開発をめざし、1980年代より数多くの電子産業向け露光装置を開発してきました (図)。近年は、大型ディスプレイ製造装置に注力し、特に大型LCDカラーフィルター製造用露光装置RZシリーズの開発により、LCDの大型化とコストダウンに大きく寄与してきました。

この大型LCDカラーフィルター製造用露光装置の特徴は、安価な小型マスク (700 × 800mm) を用いて大型ガラス基板 (1,100mm × 1,250mm) にプロキシミティ (近接) 方式で高精度にステップ&リピート露光するということです。

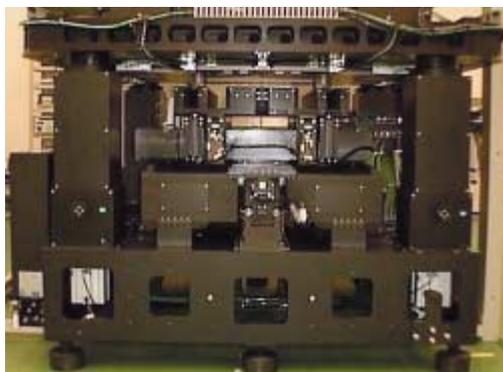
図



< RZシリーズ基本構成 >

本装置は、NSKの製品および製造技術の結集です。本体外観を下に示します。マスクステージ、ワークステージなどの駆動機構と、それらを高精度に制御する技術が数多く盛り込まれています。

これまで日本のみならず韓国、台湾など多くのユーザーに高く評価され2002年は40台近くの出荷を見込んでいます。



RZ本体外観



RZ製造風景

「2001国際ロボット展」に出展

NSKは、平成13年11月13日から16日までの4日間、東京ビックサイトにて開催された「2001国際ロボット展」に出展いたしました。

この国際ロボット展は、2年に1回行われている世界最大規模を誇るロボットショーであり、日本のロボットメーカーおよび関連企業が一同に会するロボットの大イベントとして内外に定着しています。

NSKは、大型3軸のロボットモジュール、新型のMCHモノキャリア、メガトルクモータ各種などを出展いたしました。また、参考出品として揺動軸受、スプライン付きボールねじを応用したエレクtoon演奏ロボットを展示するなど、バラエティーに富んだブースとなりました。



会期中は、専門性の高い展示会とあってブース内でも各製品に対して盛んに質問が寄せられるなど、出展は大成功となりました。

FINANCIAL REPORT

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	141期		140期		科 目	141期		140期	
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	291,490	321,575			流動負債	239,378	261,952		
現金及び預金	24,465	18,746			支払手形及び買掛金	86,346	104,963		
受取手形及び売掛金	112,655	148,007			短期借入金	98,453	95,210		
有価証券	30,737	23,134			コマーシャルペーパー	—	10,000		
棚卸資産	97,459	102,324			社債	20,000	273		
その他の流動資産	27,825	30,517			未払法人税等	1,377	5,222		
貸倒引当金	1,653	1,155			その他の流動負債	33,200	46,282		
固定資産	351,332	358,881			固定負債	182,455	179,749		
有形固定資産	217,565	201,574			社債	96,989	116,989		
建物及び構築物	67,954	59,889			長期借入金	56,917	23,285		
機械装置及び運搬具	104,858	94,103			繰延税金負債	6,945	13,913		
土地	24,359	25,688			退職給付引当金	13,141	14,986		
その他の有形固定資産	20,393	21,892			役員退職慰労引当金	1,600	1,565		
無形固定資産	2,614	2,279			その他の固定負債	6,859	9,009		
投資その他の資産	131,153	155,027			負債合計	421,833	441,701		
投資有価証券	122,777	146,235			(少数株主持分)				
長期貸付金	281	128			少数株主持分	12,810	11,372		
繰延税金資産	1,557	1,004			(資本の部)				
その他の投資その他の資産	8,698	9,104			資本金	67,176	67,175		
貸倒引当金	2,161	1,446			資本準備金	77,923	82,359		
資産合計	642,823	680,457			連結剰余金	53,921	74,453		
					その他有価証券評価差額金	24,316	27,107		
					為替換算調整勘定	14,749	23,315		
					自己株式	356	344		
					子会社の所有する親会社株式	51	51		
					資本合計	208,179	227,383		
					負債、少数株主持分及び資本合計	642,823	680,457		

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	141期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		140期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	対売上比率%	金額	対売上比率%
売上高	480,902	100.0	533,144	100.0
売上原価	393,636	81.9	428,291	80.3
売上総利益	87,265	18.1	104,852	19.7
販売費及び一般管理費	83,318	17.3	79,011	14.9
営業利益	3,947	0.8	25,841	4.8
営業外収益	7,585	1.6	9,697	1.8
受取利息及び配当金	2,127	0.5	2,558	0.5
持分法による投資利益	2,564	0.5	3,228	0.6
雑益	2,894	0.6	3,910	0.7
営業外費用	14,698	3.1	16,469	3.0
支払利息	7,757	1.6	9,430	1.7
雑損	6,940	1.5	7,039	1.3
経常利益又は経常損失()	3,164	0.7	19,068	3.6
特別利益	9,589	2.0	24,757	4.6
投資有価証券売却益	313	0.1	3,620	0.7
固定資産売却益	9,276	1.9	-	-
退職給付信託設定益	-	-	20,241	3.8
関係会社株式売却益	-	-	895	0.1
特別損失	16,749	3.4	20,514	3.8
事業構造改善費用	3,850	0.8	2,606	0.5
投資有価証券評価損	12,898	2.6	-	-
退職給付変更時差異	-	-	17,907	3.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,324	2.1	23,312	4.4
法人税、住民税及び事業税	3,481	0.7	8,271	1.6
法人税等調整額	3,699	0.8	2,861	0.6
少数株主利益	190	0.1	753	0.1
当期純利益又は当期純損失()	17,696	3.7	11,425	2.1

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	141期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		140期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	連結剰余金期首残高	74,453	66,593	
連結剰余金減少高	2,836	3,565		
配当金	2,779	3,367		
役員賞与	56	198		
当期純利益又は当期純損失()	17,696	11,425		
連結剰余金期末残高	53,921	74,453		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	141期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		140期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,324	23,312		
2.減価償却費	27,536	26,210		
3.連結調整勘定償却額	400			
4.貸倒引当金の増減額(減少:)	1,101	13		
5.退職給付引当金の増減額(減少:)	1,498	5,565		
6.受取利息及び受取配当金	2,127	2,558		
7.支払利息	7,757	9,430		
8.持分法による投資利益	2,564	3,228		
9.有形固定資産売却益	9,276	855		
10.投資有価証券売却益	313	3,620		
11.投資有価証券評価損	12,898			
12.関係会社株式売却益	-	895		
13.売上債権の増減額(増加:)	34,813	16,251		
14.棚卸資産の増減額(増加:)	10,292	732		
15.仕入債務の増減額(減少:)	19,753	4,660		
16.その他	5,604	6,135		
小計	43,336	37,519		
17.利息及び配当金の受取額	3,539	5,308		
18.利息の支払額	7,139	9,717		
19.法人税等の支払額	9,404	8,665		
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,331	24,444		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出	42,393	33,872		
2.有形固定資産の売却による収入	11,039	4,292		
3.投資有価証券の取得による支出	4,708	364		
4.投資有価証券の売却による収入	2,615	10,449		
5.子会社株式の売却による収入	-	1,107		
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	231			
7.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	273			
8.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	956		
9.持分法適用会社株式の追加取得による支出	75	1,356		
10.貸付金の貸付による支出	394	363		
11.貸付金の回収による収入	212	497		
12.その他	710	1,061		
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,372	19,714		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金純増減額(減少:)	101	8,515		
2.コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	10,000	10,000		
3.長期借入による収入	38,151	5,701		
4.長期借入金の返済による支出	7,286	12,801		
5.社債の発行による収入	-	20,000		
6.社債の償還による支出	270	31,649		
7.自己株式の取得による支出	4,462	438		
8.配当金の支払額	3,085	3,088		
9.少数株主への配当金の支払額	124	128		
10.その他	104	782		
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,919	20,140		
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	508		
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	9,846	14,901		
現金及び現金同等物の期首残高	46,712	61,613		
現金及び現金同等物の期末残高	56,558	46,712		

FINANCIAL REPORT

単体決算の概要

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第141期 (平成14年3月31日)	第140期 (平成13年3月31日)	科目	第141期 (平成14年3月31日)	第140期 (平成13年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	199,806	224,293	流動負債	157,909	172,559
現金及び預金	5,000	1,324	支払手形	5,565	11,881
受取手形	840	1,493	買掛金	75,959	78,643
売掛金	90,448	118,514	短期借入金	41,758	44,518
有価証券	30,628	22,310	コマーシャルペーパー	—	10,000
自己株式	—	0	社債	20,000	—
製品	8,372	9,309	転換社債	—	273
仕掛品	16,635	19,777	未払金	5,457	10,545
材料	831	953	未払費用	8,496	11,466
貯蔵品	954	1,216	未払法人税等	19	2,303
未収入金	22,867	19,680	預り金	605	623
繰延税金資産	1,390	2,164	その他の流動負債	47	2,302
その他の流動資産	21,859	27,782	固定負債	153,363	158,055
貸倒引当金	21	234	社債	80,000	100,000
固定資産	351,232	364,605	転換社債	16,989	16,989
有形固定資産	94,259	105,631	長期借入金	42,464	14,632
建物	30,977	27,278	繰延税金負債	4,449	12,994
構築物	2,144	1,842	退職給付引当金	7,235	11,364
機械装置	40,221	50,410	役員退職慰労引当金	1,600	1,565
車両運搬具	176	245	その他の固定負債	625	511
工具器具備品	2,688	3,033	負債合計	311,273	330,615
土地	15,198	16,757	(資本の部)		
建設仮勘定	2,852	6,064	資本金	67,176	67,175
無形固定資産	1,428	1,393	法定準備金	88,216	92,451
借地権	1,168	1,165	資本準備金	77,923	82,359
その他の無形固定資産	259	228	利益準備金	10,292	10,092
投資等	255,544	257,580	剰余金	60,508	72,278
投資有価証券	85,603	110,008	事業研究費積立金	1,627	1,627
子会社株式	164,468	140,909	特別償却積立金	—	11
自己株式	—	343	海外投資損失積立金	1	1
長期貸付金	1,666	2,666	固定資産圧縮積立金	1,529	1,477
長期前払費用	285	237	固定資産圧縮特別勘定積立金	74	—
その他の投資等	4,713	4,669	別途積立金	63,266	58,766
貸倒引当金	1,193	1,255	当期末処分利益又は当期末処理損失()	5,989	10,394
			(うち当期利益又は当期損失())	(8,351)	(10,924)
			評価差額金	24,220	26,378
			その他有価証券評価差額金	24,220	26,378
			自己株式	356	—
資産合計	551,039	588,899	資本合計	239,765	258,283
			負債及び資本合計	551,039	588,899

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第141期 <small>(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</small>		第140期 <small>(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</small>	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	304,658	100.0	357,009	100.0
売上原価	266,532	87.5	303,871	85.1
販売費及び一般管理費	35,328	11.6	37,529	10.5
営業利益	2,797	0.9	15,608	4.4
営業外損益の部				
営業外収益	5,902	1.9	10,582	2.9
受取利息及び配当金	4,582	1.5	6,898	1.9
雑 益	1,319	0.4	3,684	1.0
営業外費用	6,649	2.1	10,355	2.9
支払利息	3,419	1.1	4,828	1.3
雑 損	3,229	1.0	5,526	1.6
経常利益	2,049	0.7	15,836	4.4
(特別損益の部)				
特別利益				
子会社株式等売却益	682	0.2	311	0.1
投資有価証券売却益	272	0.1	3,596	1.0
固定資産売却益	9,276	3.0	—	—
退職給付信託設定益	—	—	20,241	5.7
特別損失	17,078	5.6	23,087	6.5
子会社支援損等	3,546	1.2	4,228	1.2
事業構造改善費用	348	0.1	905	0.2
投資有価証券評価損	13,184	4.3	—	—
退職給付変更時差異	—	—	16,963	4.8
子会社株式売却損	—	—	990	0.3
税引前当期利益又は税引前当期損失()	4,797	1.6	16,897	4.7
法人税、住民税及び事業税	1,275	0.4	4,120	1.1
法人税等調整額	2,279	0.7	1,852	0.5
当期利益又は当期損失()	8,351	2.7	10,924	3.1
前期繰越利益	3,765	—	1,322	—
中間配当額	1,403	—	1,684	—
利益準備金積立額	—	—	168	—
当期末処分利益又は当期末処理損失()	5,989	—	10,394	—

利益処分

(単位 百万円)

科 目	第141期	第140期
当期末処分利益又は当期末処理損失()	5,989	10,394
特別償却積立金取崩額	-	11
固定資産圧縮積立金取崩額	118	84
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	74	-
別途積立金取崩額	10,000	-
計	4,202	10,490
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	-	200
利益配当金	1,377	1,684
	(1株につき2円50銭×1株につき3円00銭)	
取締役賞与金	-	130
固定資産圧縮積立金	1,361	136
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	74
別途積立金	-	4,500
計	2,738	6,725
次期繰越利益	1,464	3,765

(注)平成13年12月12日に、1,403百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

会社概要(平成14年3月31日現在)

商号：日本精工株式会社(NSK Ltd.)
 本社：東京都品川区大崎一丁目6番3号
 設立：大正5年11月8日
 資本金：671億円
 従業員数：7,231名
 主な事業内容：軸受、自動車関連部品、
 精密機器関連製品等の製造販売

役員(平成14年6月27日現在)注：*印は代表取締役

*取締役会長	関谷 哲夫	執行役員	ラリー・P・マクファーソン
*取締役社長(執行役員 社長)	朝香 聖一	執行役員	森田 靖彦
*取締役(執行役員 副社長)	村田 正雄	執行役員	三木 玄夫
取締役(執行役員 専務)	寺尾 勇	執行役員	出川 光夫
取締役(執行役員 専務)	猪俣 忠雄	執行役員	村本 薫
取締役(執行役員 常務)	町田 尚	執行役員	殿岡 勝久
取締役(執行役員 常務)	大塚 紀男	執行役員	功力 誠治
取締役	伊藤 建彦	執行役員	恵島 祥一郎
常勤監査役	古村 恭三郎	執行役員	中川 信太郎
常勤監査役	高野 公一	執行役員	吉開 高
監査役	小林 喬	執行役員	小林 秀一
監査役	山本 恵朗	執行役員	阿部 信義
執行役員 常務	小野 敏彦	執行役員	松尾 望
執行役員 常務	小野 瀬喜章	執行役員	玉置 明
執行役員 常務	三觜 行雄	執行役員	斎藤 量一
執行役員 常務	篠原 三知夫	執行役員	正田 義雄
執行役員 常務	矢野 豊明	執行役員	宇山 洋一
執行役員 常務	谷川 彰	執行役員	新保 敏英
執行役員 常務	庄司 雅夫		
執行役員 常務	原 道夫		
執行役員 常務	谷川 紀彦		

主な事業所および工場

東日本自動車第一部(厚木)	神奈川県厚木市中町2-6-10
東日本自動車第一部(富士)	静岡県富士市永田町1-124-2
東日本自動車第二部(大崎)	東京都品川区大崎1-6-3
東日本自動車第二部(名古屋)	愛知県名古屋市中村区名駅南4-4-19
東日本自動車第三部(太田)	群馬県太田市浜町29-5
東日本自動車第三部(宇都宮)	栃木県宇都宮市今泉3-9-4
中部日本自動車部(豊田)	愛知県豊田市下市場町5-10
中部日本自動車部(浜松)	静岡県浜松市田町330-5
西日本自動車部(広島)	広島県広島市南区大州3-7-19
西日本自動車部(大阪)	大阪府大阪市中央区北浜東1-26
藤沢工場	神奈川県藤沢市鵜沼神明1-5-50
滋賀工場(大津プラント)	滋賀県大津市晴嵐1-16-1
滋賀工場(石部プラント)	滋賀県甲賀郡石部町石部が丘1-1-1
前橋工場	群馬県前橋市鳥羽町78
総社工場	群馬県前橋市総社町1-8-1
埼玉工場	埼玉県羽生市大沼1-1
埼玉精機プラント	埼玉県羽生市大沼1-1
桐原精機プラント	神奈川県藤沢市桐原町12

連結子会社 74社

主な連結子会社名
 エヌエスケー販売(株)
 エヌエスケー福島(株)
 エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株)
 エヌエスケー・マイクロプレジション(株)
 新日本鋼球(株)
 NSK アメリカズ社(アメリカ)
 NSK コーポレーション社(アメリカ)
 NSK ブラジル社(ブラジル)
 NSK ヨーロッパ社(イギリス)
 NSK ベアリング・ヨーロッパ社(イギリス)
 NSK イスクラ社(ポーランド)
 NSK 韓国社(韓国)
 NSK ベアリング・インドネシア社(インドネシア)
 NSK インターナショナル(シンガポール)社(シンガポール)

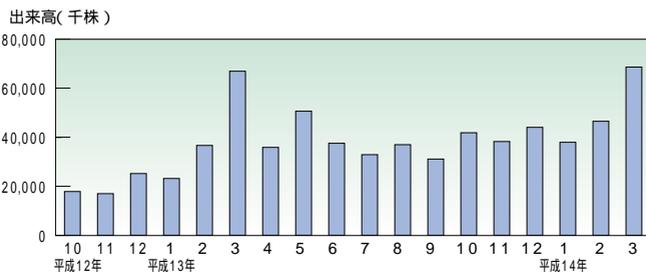
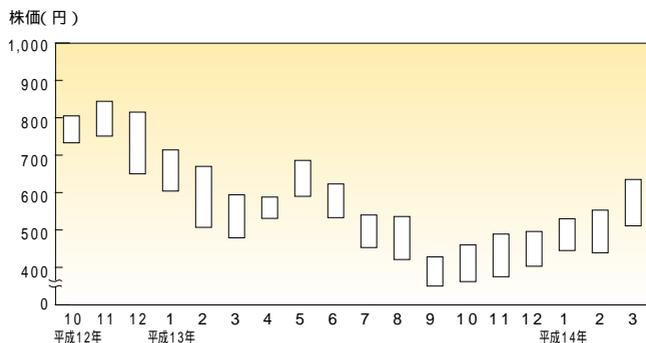
持分法適用会社 20社

主な持分法適用会社名
 エヌエスケー・トリントン(株)
 エヌエスケー・ワーナー(株)
 井上軸受工業(株)
 (株)天辻鋼球製作所

株式の状況(平成14年3月31日現在)

資本金：	67,176,546,655円
発行済株式総数：	551,268,104株
株主数：	32,971名
当期中の名義書換件数：	1,421件
当期中の名義書換株数：	121,767,341株

株価および出来高の推移(平成12年10月～平成14年3月)

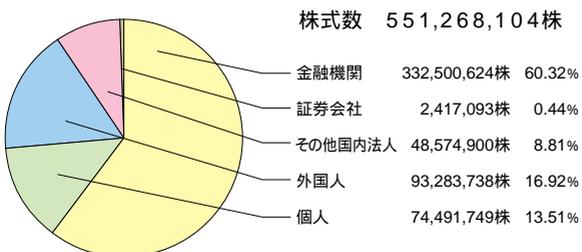
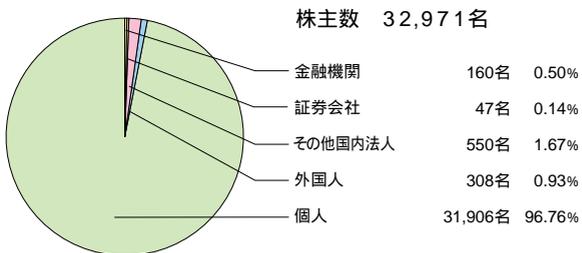


大株主

株主名	所有株式数	持株比率
富国生命保険相互会社	31,000,000株	5.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,386,000株	5.33%
安田生命保険相互会社	26,003,000株	4.72%
日本生命保険相互会社	25,725,090株	4.67%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	20,158,000株	3.66%
株式会社富士銀行	19,443,838株	3.53%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	15,330,000株	2.78%
安田信託銀行株式会社	14,376,000株	2.61%
安田火災海上保険株式会社	13,358,388株	2.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,709,600株	1.94%

(注) 住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口
 (注) 株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行、株式会社第一勧業銀行の2行と平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。

所有者別分布状況(平成14年3月31日現在)



金融機関 証券会社 個人 外国人 その他国内法人

株主メモ

決算期	— 3月31日
定時株主総会	— 6月
配当金受領株主確定日	利益配当金—3月31日 中間配当金—9月30日
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	〒100-8240 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8240 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	0570-000324 (専用ダイヤル) (03) 3642-4004 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

(お知らせ)

1) 名義書換代理人取次所の「安田信託銀行株式会社」は平成14年4月1日より社名を「みずほアセット信託銀行」に変更いたしました。

2) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が、平成13年10月1日に施行されたことにより、商法附則で定められていた単位株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。これに伴い、当社は平成13年10月1日をもちまして、「単位株制度採用会社」から「単元株制度採用会社」となりましたので、ご案内申し上げます。

なお、本件に関しまして株主様におかれましては、一切のお手続きがご不要であり、また単元未満株式の買取は従来同様にご利用いただけますので申し添えます。

NSK 日本精工株式会社

ホームページアドレス：

<http://www.nsk.com>